

## 日本の太陽光発電固定買取制度 (FIT) : 生と死、日没と夜明け

文責：堀 菜々、マイケル・ロゴル - PHOTON Consulting

日本において、FIT は太陽光発電の導入を促進するのに非常に大きな成功を収めた。FIT の採用により、2011 年には年間 1 ギガワットの太陽光発電の導入に 600 億円を費やしていたが、2014 年には 8 ギガワット、2.6 兆円にまで広がった。

FIT 導入によって起きた、この太陽光発電導入の波以上に、大量の太陽光発電システムが設備認定を受けながら、導入に至っていない。2014 年末までに FIT の設備認定を受けた 76 ギガワットの太陽光発電システムの内、設置されたのは 21 ギガワットに止まる。つまり日本において、55 ギガワットの FIT 設備認定済みの太陽光発電案件が保留されているのである。55 ギガワットの認定済み案件は 16 兆円以上にも値する。

これだけ大量の発電容量が系統に連携され稼働を始めて、さらにはそれが他社の制御下にある場合、日本の旧来の電力会社が生き残れるはずはない。電力会社は生き残りをかけて、冷酷さを増しながら、FIT の日没を後押ししている。昨年、数社の電力会社が、系統連系の回答を保留した。そして多くの電力会社が、時間の限度無しに太陽光発電システムに対して発電抑制ができるよう、FIT の変更を求め、ロビー活動を行った。電力会社は新たな太陽光発電の設置が急落することを願いながら、さらに強く主張を続けていくであろう。

そう、日本において FIT は変わるであろう。そして FIT の変更は FIT を利用した太陽光発電システムの導入を抑制していくであろう。しかし、太陽光発電システムの資本家は既に先を進んでおり、55 ギガワットの内多くの多くを（全てではないが多くの）近い将来、設置することを可能にする、新たな夜明けに向けて活動を始めている。FIT からの移行に備える投資家の動きを以下、例に挙げる。

- 現在、200 以上の資本家が、商用及び産業向け太陽光発電に対し、 年利 1.60%から 2.65%、概して 0.5%から 1.0%程度の頭金で、簡便な申込みで資本提供している。言い換えれば、非常に低コストの資本が、多くの資本家から、太陽光発電システムの開発を行う上で調達可能になっている。これら多くの（全てではないが多くの）資本家は FIT 以外の方法で太陽光発電に融資する道を模索している。
- 2014 年には、1 ギガワット程度の太陽光発電システムが電力購入契約 (PPA)、リース、屋ね貸し契約といった形態で、FIT の先を行く融資方法で導入された。これらの多くが商用及び産業用である。つまり、こうした太陽光発電導入に対するビジネスモデルは、FIT の終焉までは少数派ではあるが、資本家との直接契約によって既に成立しているのである。
- 現在、既に何十社もの太陽光発電企業が、太陽光発電由来の電力を、太陽光発電によって、買電せずに済む部分の系統電力価格よりも安く（電力会社に支払う電力料金の内の

従量部分よりも安く) 提供する形で、新たな太陽光発電システムに融資を付けて販売する計画を立案している。つまり、FIT の変更によって最も影響を受けるこれらの企業は、先に融資を調達することで、変化の先を進んでいるのである。

これら三つは、FIT の変更または終焉が、日本における分散型太陽光発電への融資の終焉ではないことを示している。寧ろ、日本においては FIT の変更が、アメリカ合衆国で起きたような、PPA を始めとする契約に基づく融資形態の急速な成長を、推し進めるであろう。 言い換えれば、日本の太陽光の FIT 終焉は、PPA を始めとする太陽光発電に対する民間融資の夜明けなのである。

2014 年の自然エネルギー財団のカンファレンスで、我々は自然エネルギー財団が、太陽光発電（そしてその他の再生可能エネルギー）についての深い意見交換を始める役割を担うことを提案した。2015 年、我々は自然エネルギー財団とそのコミュニティがこの議題を早急に、またより注力して取り組むことを望んでいる。何故なら、日本の太陽光発電の未来は、他の市場で既に検証され有効性が認められたが、未だ多くの日本企業には普及していない融資形態によって牽引されて行くためである。FIT が消えていく中で、自然エネルギー財団が担うべき重要な役目は、再生可能エネルギーの融資に関して、世界の成功例と失敗例を共有することである。